

平成 27 年 7 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社富士山マガジンサービス
代表者名 代表取締役社長 西野 伸一郎
(コード番号：3138 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営管理グループ長 佐藤 鉄平
(TEL. 03-5459-7076)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 7 月 7 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項目	平成 27 年 12 月期 (予想)			平成 27 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 26 年 12 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	2,393	100.0	23.3	1,185	100.0	1,941	100.0
営 業 利 益	269	11.3	32.8	175	14.8	203	10.5
経 常 利 益	270	11.3	32.6	175	14.8	203	10.5
当期(四半期)純利益	159	6.7	26.0	110	9.4	126	6.5
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	102 円 37 銭			72 円 29 銭		82 円 58 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していません。

2. 平成 26 年 12 月期(実績)及び平成 27 年 12 月期第 2 四半期累計期間(予想)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均株式数により算出しております。平成 27 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数(50,000 株)を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(上限 26,900 株)は考慮していません。

3. 平成 27 年 3 月 20 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っておりますが、上記では平成 26 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。

以 上

【平成27年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社を取り巻く環境に関して、当社の主要顧客である出版社の業績は長引く出版不況の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が続くものの、当社サービスについては、当社が手掛ける雑誌の定期購読サービスの認知度向上及び書店の減少等により、従来書店で雑誌を毎号購入していた購読者による当社サービスの利用が増加傾向にあることから、足元の業績は順調に推移しております。

このような状況の下、平成27年12月期の業績は、売上高2,393百万円（前期比23.3%増）、営業利益269百万円（前期比32.8%増）、経常利益270百万円（前期比32.6%増）、当期純利益159百万円（前期比26.0%増）となる見込みであります。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社の売上高は、主に定期購読等の雑誌販売の注文取次に係る手数料として出版社より収受する業務報酬と、購読者への雑誌の配送及び購読者獲得のための広告掲載等の業務請負に係る報酬として出版社より収受する業務委託報酬によって構成されております。

注文取次に係る業務報酬については、前期における前々期比成長率を前期の取扱高実績値に乗じて予想取扱高を算出し、当該予想取扱高に前期の平均業務報酬率実績値を乗じて算出しております。また、登録ユーザーによる当社サービスの利用に係る継続率は、新規登録ユーザーと既存登録ユーザーの別で、前期の継続率実績値（平均で約70%）に基づき予想継続率を算出しております。

業務委託報酬については、配送に係る業務委託報酬は、予想取扱高に対して前期の配送請負率を乗じて算出しており、広告掲載等の業務報酬については前期実績値と同額を見込んでおります。

以上の結果、平成27年12月期の取扱高は前期比18.4%増の7,154百万円、売上高は前期比23.3%増の2,393百万円を見込んでおります。

②売上原価

売上原価については、変動費と固定費の別で予想値を算出しており、変動費（外注費、消耗品費等）については、前期における注文取次に係る業務報酬及び業務請負に係る業務委託報酬に関する売上原価を基に平均売上原価率を算出し、上記①の売上高予想値に当該平均売上原価率を乗じて予想値を算出しております。

固定費（通信費、賃借料等）については、各費用の前期実績値を基に予想値を算出しております。

なお、システム開発によって取得するソフトウェアに係る減価償却費は、各開発プロジェクトの開発工数を基にソフトウェアの計上額を見積もり、想定償却期間に基づき予想値を算出しております。

以上の結果、平成27年12月期の売上原価は前期比23.4%増の1,118百万円を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費についても売上原価と同様に、変動費と固定費の別で予想値を算出しており、変動費については、業績拡大及び内部管理体制強化のための人件費、採用費の増加、当社サービスの認知度向上、当社会員獲得のための広告宣伝費増加、株式上場に伴う株主管理費用、IR費用の増加等を見積もっております。特に上場時調達資金を投下する予定である広告宣伝費については、283百万円（前期比22.8%増）を見込んでおります。なお、固定費（通信費、賃借料等）については、前期実績を基に計上しております。

以上の結果、平成27年12月期の販売費及び一般管理費は前期比20.8%増の1,004百万円を見込んでおります。

④営業利益

以上の結果、営業利益は前期比32.8%増の269百万円を見込んでおります。

⑤営業外収支

営業外収益は保有している金融資産に係る前期の受取利息実績値を基に当期の受取利息を予測しており、平成27年12月期の営業外収益は0.6百万円を見込んでおります。

営業外費用については、特段見込んでいる事項はありません。

⑥経常利益

以上の結果、経常利益は前期比32.6%増の270百万円を見込んでおります。

⑦特別損益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

⑧当期純利益

税引前当期純利益 270 百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比 26.0%増の 159 百万円を見込んでおります。

(3) 現在までの進捗状況

当第1四半期累計期間の業績は、売上高603百万円、営業利益109百万円、経常利益109百万円、四半期純利益71百万円となっており、予想を上回って推移しておりますが、この要因が販売費及び一般管理費（主に採用関連費用及び広告宣伝費）の未消化等に起因するものであり、売上高及び売上総利益については概ね予想どおり推移していること、並びに第2四半期会計期間以降に、第1四半期累計期間において未消化であった費用の消化を予定していることを勘案して、平成27年12月期の業績予想については、当初予想を据え置いております。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月7日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)佐藤鉄平 (TEL)03(5459)7076
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	603	-	109	-	109	-	71	-
26年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	46 78	- -
26年12月期第1四半期	- -	- -

(注) 1 当社は平成26年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第1四半期の売上高等の各金額、対前年同四半期増減率及び平成27年12月期第1四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,630	389	14.8
26年12月期	2,321	317	13.7

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 389百万円 26年12月期 317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	- -	- -	- -	0 00	0 00
27年12月期	- -	- -	- -	- -	- -
27年12月期(予想)	- -	0 00	- -	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,185	-	175	-	175	-	110	-	72.29
通期	2,393	23.3	269	32.8	270	32.6	159	26.0	102.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期1Q	1,534,190株	26年12月期	153,419株
-----------	------------	---------	----------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	-株	26年12月期	-株
-----------	----	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期1Q	1,534,190株	26年12月期1Q	153,419株
-----------	------------	-----------	----------

(注) 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）の3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、前事業年度に引き続き、円安や株価の上昇により、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移致しました。当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましても、着実に増加しており、平成26年12月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,626万（前年同期比1.4%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレットの利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約6,187万（前年同期比59.6%増）となるなど、インターネットを利用する環境は継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、平成27年2月の雑誌の販売状況はムック誌が前年同月を約3%上回ったことも影響し昨年同月比1.6%の減少に留まりました。また、書店からの返品率は38.5%（前年同期比1.2%ポイント増）となり、返品率の上昇も改善の兆しがみえない状況となっております（出所：出版月報平成27年3月号）。

このような環境のなか、当社は、当第1四半期累計期間においても、前事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、Web経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社が購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当第1四半期累計期間において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は1,944,448名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は459,751名となりました。

また、雑誌においては未だ黎明期にありますが、スマートフォン、タブレット端末の普及に合わせ、今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取次サービスの拡大についても、引き続き注力して参りました。この結果、当社が取り扱うデジタル雑誌数は平成27年3月末時点で2,535誌となっております。

上記の施策の結果、当第1四半期累計期間における取扱高（当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高及び当社が出版社から配送業務、広告PR業務等を請け負った請負業務の取引高の合計）は1,795,523千円、売上高は603,660千円となりました。利益面につきましては、営業利益109,228千円、経常利益109,453千円、四半期純利益71,770千円となりました。

（注） 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期会計期間末の総資産は2,630,647千円（前事業年度末比309,574千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,346,823千円（同299,333千円増）、固定資産が283,824千円（同10,241千円増）であり、これは主に、前事業年度末に比べ現金及び預金が138,263千円、未収入金が170,425千円及びソフトウェアが9,722千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期会計期間末における負債合計は2,241,162千円（前事業年度末比237,804千円増）となりました。これは主に、前事業年度末に比べ未払金が117,535千円、預り金が179,999千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

純資産合計は389,485千円（前事業年度末比71,770千円増）となりました。その主な増加要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

(当社全体の見通し)

当社を取り巻く環境に関して、当社の主要顧客である出版社の業績は長引く出版不況の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が続くものの、当社サービスについては、当社が手掛ける雑誌の定期購読サービスの認知度向上及び書店の減少等により、従来書店で雑誌を毎号購入していた購読者による当社サービスの利用が増加傾向にあることから、足元の業績は順調に推移しております。

このような状況の下、平成27年12月期の業績は、売上高2,393百万円（前期比23.3%増）、営業利益269百万円（前期比32.8%増）、経常利益270百万円（前期比32.6%増）、当期純利益159百万円（前期比26.0%増）となる見込みであります。

(個別の前提条件)

①売上高

当社の売上高は、主に定期購読等の雑誌販売の注文取次に係る手数料として出版社より收受する業務報酬と、購読者への雑誌の配送及び購読者獲得のための広告掲載等の業務請負に係る報酬として出版社より收受する業務委託報酬によって構成されております。

注文取次に係る業務報酬については、前期における前々期比平均成長率を前期の取扱高実績値に乗じて予想取扱高を算出し、当該予想取扱高に前期の平均業務報酬率実績値を乗じて算出しております。また、登録ユーザーによる当社サービスの利用に係る継続率は、新規登録ユーザーと既存登録ユーザーの別で、前期の継続率実績値（平均で約70%）に基づき予想継続率を算出しております。

業務委託報酬については、配送に係る業務委託報酬は、予想取扱高に対して前期の配送請負率を乗じて算出しており、広告掲載等の業務報酬については前期実績値と同額を見込んでおります。

以上の結果、平成27年12月期の取扱高は前期比18.4%増の7,154百万円、売上高は前期比23.3%増の2,393百万円を見込んでおります。

②売上原価

売上原価については、変動費と固定費の別で予想値を算出しており、変動費（外注費、消耗品費等）については、前期における注文取次に係る業務報酬及び業務請負に係る業務委託報酬に関する売上原価を基に平均売上原価率を算出し、上記①の売上高予想値に当該平均売上原価率を乗じて予想値を算出しております。

固定費（通信費、賃借料等）については、各費用の前期実績値を基に予想値を算出しております。

なお、システム開発によって取得するソフトウェアに係る減価償却費は、各開発プロジェクトの開発工数を基にソフトウェアの計上額を見積もり、想定償却期間に基づき予想値を算出しております。

以上の結果、平成27年12月期の売上原価は前期比23.4%増の1,118百万円を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費についても売上原価と同様に、変動費と固定費の別で予想値を算出しており、変動費については、業績拡大及び内部管理体制強化のための人件費、採用費の増加、当社サービスの認知度向上、当社会員獲得のための広告宣伝費増加、株式上場に伴う株主管理費用、IR費用の増加等を見積もっております。特に上場時調達資金を投下する予定である広告宣伝費については、283百万円（前期比22.8%増）を見込んでおります。なお、固定費（通信費、賃借料等）については、前期実績を基に計上しております。

以上の結果、平成27年12月期の販売費及び一般管理費は前期比20.8%増の1,004百万円を見込んでおります。

④営業利益

以上の結果、営業利益は前期比32.8%増の269百万円を見込んでおります。

⑤営業外収支

営業外収益は保有している金融資産に係る前期の受取利息実績値を基に当期の受取利息を予測しており、平成27年12月期の営業外収益は0.6百万円を見込んでおります。

営業外費用については、特段見込んでいる事項はありません。

⑥経常利益

以上の結果、経常利益は前期比32.6%増の270百万円を見込んでおります。

⑦特別損益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

⑧当期純利益

税引前当期純利益270百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比26.0%増の159百万円を見込んでおります。

(現在までの進捗状況)

当第1四半期累計期間の業績は、売上高603百万円、営業利益109百万円、経常利益109百万円、四半期純利益71百万円となっており、予想を上回って推移しておりますが、この要因が販売費及び一般管理費（主に採用関連費用及び広告宣伝費）の未消化等に起因するものであり、売上高及び売上総利益については概ね予想どおり推移していること、並びに第2四半期会計期間以降に、第1四半期累計期間において未消化であった費用の消化を予定していることを勘案して、平成27年12月期の業績予想については、当初予想を据え置いております。

(注) 業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,678	953,941
受取手形及び売掛金	60,548	50,035
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	23,940	24,124
仕掛品	583	—
前払費用	16,894	21,326
繰延税金資産	6,711	2,744
未収入金	820,111	990,537
その他	7,706	8,644
貸倒引当金	△4,685	△4,532
流動資産合計	2,047,490	2,346,823
固定資産		
有形固定資産	4,613	6,860
無形固定資産	246,223	255,946
投資その他の資産	22,745	21,017
固定資産合計	273,582	283,824
資産合計	2,321,072	2,630,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,468	31,587
未払金	927,866	1,045,402
未払法人税等	74,730	32,892
預り金	912,203	1,092,203
その他	57,088	39,076
流動負債合計	2,003,357	2,241,162
負債合計	2,003,357	2,241,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,372	162,372
資本剰余金	147,372	147,372
利益剰余金	7,970	79,740
株主資本合計	317,715	389,485
純資産合計	317,715	389,485
負債純資産合計	2,321,072	2,630,647

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	603,660
売上原価	251,285
売上総利益	352,374
販売費及び一般管理費	243,146
営業利益	109,228
営業外収益	
受取利息	224
営業外収益合計	224
経常利益	109,453
税引前四半期純利益	109,453
法人税、住民税及び事業税	31,988
法人税等調整額	5,695
法人税等合計	37,683
四半期純利益	71,770

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。